



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月24日

上場会社名 キムラユニティ株式会社
 コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 木村 幸夫
 (氏名) 小山 幸弘
 配当支払開始予定日

TEL 052-962-7053
 平成26年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,794	10.6	569	△27.5	751	△26.4	351	△40.4
26年3月期第2四半期	19,701	2.6	785	59.0	1,021	78.9	589	71.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 614百万円 (△65.2%) 26年3月期第2四半期 1,765百万円 (218.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.13	—
26年3月期第2四半期	48.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	49,469	24,182	47.3	1,940.88
26年3月期	47,873	23,737	48.2	1,910.73

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 23,423百万円 26年3月期 23,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,200	10.7	1,700	0.6	1,900	△10.9	1,000	△18.5	82.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	12,070,000 株	26年3月期	12,070,000 株
27年3月期2Q	1,675 株	26年3月期	1,675 株
27年3月期2Q	12,068,325 株	26年3月期2Q	12,068,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、4月の消費税増税による駆け込み需要の反動や、天候不順の悪影響から個人消費の持ち直しが鈍いものにとどまるなど、回復の度合いにばらつきが見られたものの、雇用情勢等の改善や、政府の各種の経済政策を背景に、全般的には景気は持ち直しつつある状況の一方で、新興国の景気減速や米国の金融政策、欧州などの地政学リスクの高まり等もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、消費税増税等の影響もあり、生産、販売ともに弱含みで推移しました。このような環境の中で当社グループにおきましては、国内において消費税増税の影響を受けましたが、前連結会計年度に子会社化しました(株)スーパージャンボの連結効果や、中国子会社の堅調な推移、北米子会社での物流業務の本格稼働等、売上高は堅調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、21,794百万円(前年同期比10.6%増収)となりました。

一方、利益面においては、消費税増税の影響に加え、ベースアップや人材不足による人件費の上昇、新規事業所での生産準備費用が予想以上に膨らんだこと等により費用が増加し、営業利益は569百万円(前年同期比27.5%減益)、経常利益は751百万円(前年同期比26.4%減益)、四半期純利益は社員寮の売却に伴う売却損等の計上もあり、351百万円(前年同期比40.4%減益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次の通りであります。

① 物流サービス事業

物流サービス事業は、中国子会社での増収や北米子会社KIMURA, INC.での物流業務の本格稼働に伴う増収等により、売上高は14,227百万円(前年同期比5.1%増収)となりました。

一方、営業利益は、収益改善に全力で取り組んでまいりましたが、人材不足による人件費の上昇や、新規事業所の生産準備不足による費用の増大等により、619百万円(前年同期比36.0%減益)となりました。

② 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、前連結会計年度に子会社化した(株)スーパージャンボの連結効果により、自動車販売売上が大幅に増加したこと等により、7,001百万円(前年同期比24.9%増収)となりました。営業利益は、売上高の増収と自動車整備事業を中心とした収益改善活動の効果が寄与したこと等により365百万円(前年同期比40.2%増益)となりました。

③ 情報サービス事業

情報サービス事業は、企業のシステム投資抑制の影響を受ける中、積極的な拡販活動を展開したこと等により、売上高は495百万円(前年同期比12.5%増収)となり、営業利益は、売上高の増収等により、30百万円(前年同期比0.9%増益)となりました。

④ 人材サービス事業

人材サービス事業は、人材不足の影響等により、売上高は258百万円(前年同期比32.2%減収)となり、営業利益は、収益改善を強力に推進しましたが、売上高の減収により、15百万円(前年同期比39.8%減益)となりました。

⑤ その他サービス事業

その他サービス事業は、売電サービスにより、売上高29百万円(前年同期比8.6%増収)となり、営業利益は、12百万円(前年同期比7.1%減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、49,469百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,595百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が、受取手形及び売掛金やリース投資資産の増加等により991百万円増加し、固定資産が、国内での稲沢製造工場の再開発工事や北米子会社KIMURA, INC.での物流倉庫建築内金(完成7月)等による有形固定資産が611百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、25,286百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,150百万円の増加となりました。その主な要因は、固定負債が設備投資資金等の調達による長期借入金の増加等により、1,021百万円増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して445百万円増加の24,182百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント低下の47.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、4,466百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては151百万円の支出(前年同四半期は986百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が279百万円減少し、売上債権の増減額が652百万円の増加、長期未払金の増減額が390百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては887百万円の支出(前年同四半期は317百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が829百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては1,142百万円の収入(前年同四半期は460百万円の支出)となりました。主な要因は、資金調達により借入金が増加し、1,634百万円の収入になったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,829,978	4,936,886
受取手形及び売掛金	6,274,415	6,647,963
リース投資資産	8,151,026	8,350,887
商品及び製品	507,065	609,548
仕掛品	42,932	85,977
原材料及び貯蔵品	189,961	209,244
繰延税金資産	279,085	288,387
その他	1,047,076	1,184,134
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	21,320,542	22,312,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,004,597	8,979,455
機械装置及び運搬具(純額)	500,695	504,666
賃貸資産(純額)	346,012	323,990
土地	6,248,735	6,142,442
建設仮勘定	211,352	919,219
その他(純額)	859,170	911,864
有形固定資産合計	17,170,563	17,781,639
無形固定資産		
のれん	770,821	731,703
その他	730,843	745,769
無形固定資産合計	1,501,664	1,477,473
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,689	4,134,004
繰延税金資産	837,529	744,849
その他	3,060,765	3,024,375
貸倒引当金	△5,059	△5,097
投資その他の資産合計	7,880,925	7,898,132
固定資産合計	26,553,153	27,157,244
資産合計	47,873,696	49,469,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,343,635	1,394,058
短期借入金	1,768,041	2,158,609
1年内返済予定の長期借入金	1,054,210	1,056,077
未払金	3,245,092	3,023,105
未払費用	1,796,791	1,755,683
未払法人税等	434,116	241,833
賞与引当金	724,571	654,646
役員賞与引当金	30,000	-
その他	474,371	715,945
流動負債合計	10,870,830	10,999,960
固定負債		
長期借入金	2,081,316	3,056,077
長期未払金	6,748,248	6,920,806
退職給付に係る負債	2,850,066	2,683,565
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
その他	575,557	615,806
固定負債合計	13,265,282	14,286,351
負債合計	24,136,113	25,286,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	15,226,615	15,409,216
自己株式	△1,395	△1,395
株主資本合計	22,225,709	22,408,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881,210	958,431
土地再評価差額金	399,762	399,762
為替換算調整勘定	292,613	335,430
退職給付に係る調整累計額	△739,895	△678,708
その他の包括利益累計額合計	833,690	1,014,915
少数株主持分	678,182	759,735
純資産合計	23,737,582	24,182,961
負債純資産合計	47,873,696	49,469,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,701,625	21,794,454
売上原価	16,564,239	18,488,277
売上総利益	3,137,386	3,306,177
販売費及び一般管理費	2,352,205	2,737,163
営業利益	785,181	569,013
営業外収益		
受取利息	3,105	3,064
受取配当金	23,356	31,279
為替差益	111,551	47,195
持分法による投資利益	158,009	134,737
その他	25,280	29,140
営業外収益合計	321,303	245,417
営業外費用		
支払利息	50,252	60,460
和解金	18,640	-
その他	15,595	2,135
営業外費用合計	84,488	62,596
経常利益	1,021,995	751,834
特別利益		
固定資産売却益	81	2
投資有価証券売却益	-	57,675
特別利益合計	81	57,678
特別損失		
固定資産除売却損	49,852	116,864
その他	350	107
特別損失合計	50,202	116,972
税金等調整前四半期純利益	971,874	692,540
法人税、住民税及び事業税	320,125	252,419
法人税等調整額	14,976	31,636
法人税等合計	335,101	284,056
少数株主損益調整前四半期純利益	636,772	408,484
少数株主利益	47,387	56,926
四半期純利益	589,385	351,557

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	636,772	408,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,306	77,221
退職給付に係る調整額	-	61,187
為替換算調整勘定	811,608	25,926
持分法適用会社に対する持分相当額	158,387	41,516
その他の包括利益合計	1,128,302	205,851
四半期包括利益	1,765,074	614,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,576,958	532,783
少数株主に係る四半期包括利益	188,116	81,552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	971,874	692,540
減価償却費	519,432	573,423
のれん償却額	1,895	39,117
持分法による投資損益(△は益)	△158,009	△134,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,365	△73,507
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,500	△30,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△56,279	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△71,880
受取利息及び受取配当金	△26,479	△34,357
支払利息	123,368	133,014
為替差損益(△は益)	△79,944	△69,719
有形固定資産売却損益(△は益)	△40,331	15,167
有形固定資産除却損	49,852	53,583
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△57,675
売上債権の増減額(△は増加)	308,487	△344,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191,872	△167,893
リース投資資産の増減額(△は増加)	△733,460	△318,912
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△57,145	△191,767
仕入債務の増減額(△は減少)	345,714	57,748
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△26,536	27,887
長期末払金の増減額(△は減少)	563,009	172,557
その他の固定負債の増減額(△は減少)	747	762
小計	1,489,656	271,042
利息及び配当金の受取額	74,179	181,303
利息の支払額	△123,440	△129,632
法人税等の支払額	△453,863	△474,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,531	△151,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275,273	△1,104,631
有形固定資産の売却による収入	61,367	184,321
投資有価証券の取得による支出	△757	△760
投資有価証券の売却による収入	-	71,595
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△102,987	△38,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,652	△887,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,500,000
短期借入金の返済による支出	△265,975	△2,127,288
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△23,863	△1,028,004
リース債務の返済による支出	△25,896	△33,142
自己株式の取得による支出	△12	-
配当金の支払額	△144,795	△168,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,543	1,142,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,992	3,537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	304,327	106,907
現金及び現金同等物の期首残高	4,028,610	4,359,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,332,938	4,466,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	13,541,445	5,578,080	440,479	114,632	19,674,637	26,988	19,701,625	—	19,701,625
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	28,016	—	266,505	294,521	—	294,521	△294,521	—
計	13,541,445	5,606,096	440,479	381,137	19,969,158	26,988	19,996,147	△294,521	19,701,625
セグメント 利益	968,323	260,417	30,102	26,553	1,285,396	13,549	1,298,946	△513,765	785,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△513,765千円には、セグメント間取引消去1,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△515,286千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	14,227,149	6,972,779	495,753	69,459	21,765,141	29,312	21,794,454	—	21,794,454
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	500	29,040	—	188,771	218,312	—	218,312	△218,312	—
計	14,227,649	7,001,819	495,753	258,230	21,983,453	29,312	22,012,766	△218,312	21,794,454
セグメント 利益	619,685	365,194	30,358	15,986	1,031,225	12,582	1,043,807	△474,794	569,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△474,794千円には、セグメント間取引消去6,491千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△481,285千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。